

財務諸表に対する注記(下府中保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形・無形減価償却資産一定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
・賞与引当金－計上していない。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等対象手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 下府中保育園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	87,379,000			87,379,000
建物	152,969,562	0	4,616,056	148,353,506
合計	240,348,562	0	4,616,056	235,732,506

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	87,379,000 円
建物(基本財産)	148,353,506 円
土地	22,418,965 円
建物	4,982,469 円
計	263,133,940 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

・ 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)
56,219,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	208,133,407	59,779,901	148,353,506
建物	9,487,835	3,367,863	6,119,972
構築物	18,523,950	14,093,671	4,430,279
車輛運搬具	119,800	119,799	1
器具及び備品	21,749,785	16,344,746	5,405,039
合計	258,014,777	93,705,980	164,308,797

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし